

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13210

研究課題名（和文）幼児期の経験を無駄にしない：「深い学び」の継続支援システムの開発

研究課題名（英文）A study on the development of educational transition system for authentic learning

研究代表者

真鍋 健（MANABE, KEN）

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：10611197

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、障害のある子どもの就学前の経験と学びが、就学を期に切れてしまわないよう就学後もつながるべく、支援システムの開発に向けた検討を行った。主に「既存の情報媒体物の活用実態の把握」、「就学移行に関する特別支援学校での調査研究」、「事例検討」の3つを行った。検討の結果、これまでの就学移行支援として重点が置かれてきた「引継ぎ」について、「ただ情報をまとめ作成し送る－受け取る」だけでは限界があることを示唆する要因が複数指摘された。この問題を解決しうる就学移行支援のシステムを検討し、その実装を今後の課題とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

移行を経験する当事者への支援が拡充されるためにも、「送り出し 受け取る」支援者側の都合を考えなくてはならない。しかし、これまでの研究では、そうした支援者側の都合は十分に考慮されず、ただ情報の作成と引継ぎに重点が置かれてきた。本研究を通して、それぞれ異なる立場の支援者（あるいはその組織）が、どのような問題点や課題を有しているのかを明らかにした。これにより、2000年代に入って拡充されてきた、就学支援シートや個別の教育支援計画を核とした移行支援のどこに問題があり、その解決に向けてどう対処すべきなのか。これまでとは異なる方面から考えるための枠組みが提示された。

研究成果の概要（英文）：In this study, a support system was developed to ensure that the experiences and learning of children with disabilities remain connected after transition. In particular, we conducted three studies: (1) understanding the actual utilization of information tools, (2) survey research on transition to special-needs schools, and (3) case studies. As a result of the study, it was pointed out that it is difficult to "simply compile, create, send, and receive information" on "information transmission," which is important in supporting the transition to schooling. A system to support the transition to schooling that could solve this problem was examined, and its implementation was identified as an issue to be addressed in the future.

研究分野：特別支援教育

キーワード：就学移行 経験と学び 就学移行期のツールやシステム

1. 研究開始当初の背景

平成 29 年 4 月公示の特別支援学校学習指導要領では小学部・中学部教育を通じて育成を目指す共生社会の形成に向けて、幼児期の統合保育(一緒に保育)の重要性は言うまでもない。一方その責任を担ってきた幼児教育領域は、2005 年の発達障害者支援法施行や 2007 年の特別支援教育の始まりに伴い、様々な社会的要請・期待を引き受けてきた。このように幼児教育領域が他専門領域からの要請を受けることは、諸外国の実情を合わせても珍しいことではない。ただし、保育実践との整合性が図られない中でトップダウンの改革は『新規なツールのミスリード(真鍋, 2013)』『価値観を異にする保育者の戸惑い(吉川, 2014)』を生じさせ、保育が元々持っている「強み」をすら埋もれさせる(Wolery ら, 2004)。共生社会の形成に向けた議論の中心には「保育特有の場における、保育者だからこそできる生活経験とそこでの学び」の保障があるべきと申請者は考えているが、これに向けた検討は、上記要請に向けた方法論検討の波に押され、極めて少ない。本研究ではこうした領域間の関係性も視野に入れながら、共生社会の実現に向けて課題とされている、また今回の学習指導要領改訂でも重点が置かれている「就学移行を跨いだ学びの継続」の問題に焦点をあてる。

資質・能力を育むために「主体的・対話的で深い学び」が求められた。またこれに向けて、幼児期を含め学校段階間や学部段階間の学びの接続が重視されている。

しかし幼児期からの深い学びの保障とその接続には課題も多い。一つ目は、就学前に既に生じている問題である。あたりまえの生活や遊びを中心とした保育は、障害児の興味・関心や好みを扱いやすく学びのチャンスを豊かに含む(Hull ら, 1996)。ただし、担任がデザインする活動と本人の能力・特性との間で不調和を示しやすく、物理的にその場に統合されても深い学びには至りにくい。二つ目に移行時ならびにそれ以降の問題である。子どもが家庭に次いで多くの時間を幼稚園等で過ごしていること、そして学習レディネスの観点を鑑みれば、園での経験と学びの蓄積は移行時に引き継がれるべき事項である。しかし移行支援として保育側がまとめる情報は膨大で多岐に渡り、かつ「扱いにくい/解釈しにくい」と移行後の機関から敬遠されやすい(河口・七木田, 2014)。このため幼児期の経験とそれによる学びの多くは引き継がれず、特別支援学校や小学校担任による「一からのスタート」となっている。

Rous (2007) は、こうした複数の機関が介在する移行や移行支援においては、一つの機関が努力したり、「情報の申し送り/受け取り」という単独の次元だけで議論するのは不十分であり、前頁に記したような領域間の関係性を問わなければいけないという。総じて、新学習指導要領の理念を具現化するためには「幼児期の経験と学び」と「学童期以降の経験と学び」のつながりを捉えることのできる枠組みが、今求められている。

2. 研究の目的

本研究では、障害のある子どもの継続した「深い学び」を保障させるための支援システムの開発に向けた検討を行った。研究代表者はこれまで、幼児期教育の文脈に根ざした経験や学びの保障のためのツール(個別の指導計画やドキュメンテーション)や、移行期支援の情報媒体物(就学支援シート)などに関する検討を行ってきた。一方で、これらを生かしながら支援の枠組みを検討するにあたって、いくつかの課題や考慮すべき事項がある。まず①立場が異なる就学前後の機関同士で連携ならびに情報共有・交換を行うにあたり、河口ら(2014)が指摘するようにそもそも「送りたい-伝えたい」情報にはズレが生じやすいということである。また そうした情報共有の手段に我が国はこだわりながら実践・研究が進められてきたが、肝心の就学支援の目的、つまり「子どもたちの新生活への適応」を支える、ということが軽視されているのも重要なことであろう。

移行を経験する当事者への支援が拡充されるためにも、「送り出し 受け取る」大人側の都合を考えなくてはならない。こうした構図を前提としながら本研究ではこれまでの研究の成果を、移行期や就学後の初期の適応・学習期に広げ、「深い学び」の継続を促すシステムの開発を目指す。具体的な研究目的・内容は、以下の 3 つである。

第一に、幼児教育領域で開発・展開されてきたいくつかの情報媒体が、就学後の教育領域にどのように受け止められているのかを明らかにすること。第二に、地域の学校の通常の学級や特別支援学級に比べて、実態把握が少ない特別支援学校での就学移行支援の実態について明らかにすること。第三に事例検討を通して「情報共有・交換」のレベルから、「新生活への適応支援」という当事者目線の支援を導くための要点を明らかにすること。これらの研究と総括し、「深い学び」の継続を促すシステムの開発やそれを支える要点について検討を行うこととした。

3. 研究の方法

(1) 研究 1: 就学前の情報媒体物の活用実態

国内の就学前保育・教育でしばしば引用される(海外で開発された)ドキュメンテーションなどの記録物が、いかに就学後の学校教育で活用されるのかについて、海外の現地調査を行った。対象国は、ラーニングストーリーと呼ばれる保育記録活用の実績があるニュージーランド(生活

基盤型。以下 NZ) と、近年幼保一元化・無償教育を果たしつつも学力偏重との間で揺れる韓国(就学準備型)の2国を対象とした。協力が得られた施設として、NZでは、就学前の障害児支援専門療育機関と障害のある子ども専門の特別学校の査察を行い、韓国では私立幼稚園の査察を行った。調査・聞き取り内容は、子どもの経験や学びを蓄積する記録媒体物の内容、就学前段階での活用方法、就学移行期の活用、就学移行後の活用などであった。

(2) 研究2：特別支援学校における就学支援の実態

知的障害特別支援学校と肢体不自由特別支援学校を対象に、就学移行期の支援に関する質問紙調査を行った。質問項目は、就学支援担当者の有無、子どもや保護者に対する支援の内容、新学習指導要領に関わって「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の認知・理解状況、就学前施設からの情報の有無やその活用状況、学びの接続に関する意識、などであった。選択式ならびに自由記述形式を交えて、質問紙を作成し、実施した。

(3) 研究3：事例検討

1名の障害のある子ども(軽度知的障害ならびにASDの診断)について、就学前から就学移行後に至る支援を行い、就学前の経験と学びの蓄積の方法、移行期の支援、就学後の適応の支え方などについて検討を行った。

4. 研究成果

研究1：就学前の情報媒体物の活用実態

NZにおいて、就学前の障害児支援施設では、日本と同様に施設内での指導を重視しつつも、支援の前提を日常の生活文脈においていた。つまり、家庭での過ごし方や関わりの中での発達の引き出し方などを保護者とともに確認する場、あるいは保護者同士がつながるための場として施設が活用されるよう運営されていた。こうしたこともあり、子どもたちが大半の時間を過ごす、就学前施設のナショナルカリキュラムや記録物であるラーニングストーリーに関する理解も高かった。一方で就学移行期には、ラーニングストーリーそのものを提供するというよりも、そうした媒体内の情報に「障害特性(に基づく日頃の様子や支援のコツ)、検査内容」などの多様な情報を、改めてまとめなおして申し送りしていた。受け取り側の特別学校ではラーニングストーリーの存在は知られておらず(校長からの聞き取り)、就学前施設から上がってくる情報よりも入学後の校内での実態把握を重視しているという意見が得られた。

韓国においては、様々な才能を開花させるべく、体育・芸術・アカデミックスキル(英会話含む)を盛り込んだプログラムを展開する園への査察を行った。活動の中での子どもの様子や成長について、言葉・写真からなるドキュメンテーションが担任によって作成されていた。ただし、就学移行期に小学校や障害児のための学校に提出するかどうかについては、「園としては率先して渡してはいない」とのことであった。基本的には就学移行期の接続は、すべて保護者が仲介を行っており、つまりはプログラムレベルでの保幼小の接続は意識しているものの、情報交換としての保幼小連携は十分に展開していなかった。これにより就学後の教員がドキュメンテーションを見ることはなく、見ることがあるとすれば、入学後に気になる行動が発生・悪化し、小学校側から照会がある場合に限る、という回答が得られた。

限られた査察数ではあったが、こうした実態から就学前側が作成する記録をそのまま就学後施設に提供し活用してもらうことについては、国内に限らず課題となっており、単純に「作成して送る一受け取る」という構図では十分な就学移行のツールとはなりえない可能性が改めて確認された。

研究2：特別支援学校における就学支援の実態(質問紙調査)

2019年度末に郵送により依頼した。配布時には本研究の目的ならびに個人情報の扱いや得られた調査データの取り扱いに関する説明を行い、書面と通して同意を得た。最終的に得られた学校は、知的障害特別支援学校が30校(回収率50%)、肢体不自由特別支援学校が8校(44.4%)、複数障害種の特別支援学校が5校(55.6%)であり、全体として43校で49.4%の回収率であった。

結果について、まず就学支援担当教員の指名状況は9割以上の学校で指名が行われていた。指名されていない学校も、ほぼ特別支援教育Coがその職務を兼務するということで、新入生の受け入れに対する組織的な取り組み(の入り口部分)は確保されていた。新学習指導要領の展開に伴い重視されることになった「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の認知状況については、特に担任(その時点で1年生担任)の理解度が2割程度と低かった。その他、知的障害と肢体不自由という障害種の違いに注目すると、①引継ぎ情報の収集先として知的障害特別支援学校では療育施設よりも幼稚園等が、肢体不自由特別支援学校では幼稚園等よりも療育施設からの情報を得ていること、就学前からの学びの接続について、両障害種とも「難しい」と答える学校が多い一方、知的障害特別支援学校で約3割の教員が「難しい」と答えていること(肢体不自由では0%)、入学後の初回個別の指導計画の作成の締切日について、肢体不自由特別支援学校では、入学後の状態の変化に伴い、指定された日程を延長することがすべての学校で認められていること、などが指摘された。

こうした結果を総括し、障害種を問わず特別支援学校では、入学後にきめ細やかな実態把握を

するための時間的・物的余裕があり、就学前からの情報に過度に頼らなくても、教育を進めることができる（つまり依存度が低い）可能性が示唆された。加えて、教科・合わせた指導・自立活動など、カリキュラムや教育形態の違いが引継ぎに対する意識に影響を与えている可能性も示唆され、今後更なる検討が必要である。

研究3：事例検討

上記説明の子ども1名について、就学移行支援を展開した。就学移行の種類は、幼稚園から小学校（特別支援学級）であった。就学前には定期的な観察と幼稚園教諭とのカンファレンス、大学相談室での指導、また家族支援を展開した。就学移行のタイミングとその後の小学校入学後1年間では、保護者による就学支援シートの作成の補助を行うと共に、就学後の特別支援学級での適応のプロセスを追いながら、支援学級担任とのカンファレンスを行った。

本事例においては、これまでの就学支援と同様、就学前にドキュメンテーション型の資料を作成したり、就学支援シートを活用した連携を行ったが、他方で別のルートからも移行期支援を試みた。つまり、生活や遊びを中心としたカリキュラムにおける成長・学びと就学後の教科を中心としたカリキュラム（休み時間等の遊びの時間も重視しつつ）との間をつなぐ媒体として、KABC（K-ABCならびにKABC- ）の検査を実施し、本児の就学時の強み/弱みと就学後のそれとを、生活・遊び・（教科）学習の違いを超えて、担任教諭らと議論を行った。

支援終了後、連携や実態把握にかかる各種コストを勘案しながら、「作成して送るー受け取る」だけにとどまらない移行支援システムの検討を行った。特に、個別型の知能・認知面の検査では一定のコストが求められる。質問紙型の発達検査などを含めて、どのような「フィルターや歯車」をかみ合わせれば、就学前後の経験・学びをうまくつなげていくことができるか。今後本格的なモデル・システムの適用に向けた検証を続けているとともに、今後の課題とした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 菅原宏樹, 真鍋健	4. 巻 70
2. 論文標題 千葉大学教育学部附属特別支援学校における「遊び」の指導の成立と維持－1970年代から2010年代の実践に焦点を当てて－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 155-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 真鍋健・東原文子	4. 巻 68
2. 論文標題 ダウン症児に対する就学直後の平仮名入門期指導の一事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 133-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 真鍋健	4. 巻 21
2. 論文標題 身体動作や他者との会話に困難がある児童に対する支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 K-ABCアセスメント研究	6. 最初と最後の頁 83 - 93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅原宏樹, 真鍋健	4. 巻 12
2. 論文標題 特別支援学校の教員が遊びの指導の授業に「慣れる」プロセス-初めて遊びの指導を行う教員の経験から-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 対人援助学研究	6. 最初と最後の頁 43-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新田賢司, 真鍋健	4. 巻 71
2. 論文標題 肢体不自由通級指導を受けている児童生徒の継続的な指導・支援に関する研究 通級指導の運営体制面との関連を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 259-267
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 真鍋健, 広瀬由紀, 守巧	4. 巻 3
2. 論文標題 幼稚園における特別支援教育体制の受容と管理職による調整-公立幼稚園への実地調査記録の分析から-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 乳幼児教育・保育者養成研究	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 真鍋健	4. 巻 25
2. 論文標題 ASD児に対する就学移行期の支援 視覚処理や手指操作の強みを活かした他者とのイメージ共有・共同活動の促進	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 K-ABCアセスメント研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅原宏樹, 真鍋健	4. 巻 22
2. 論文標題 知的障害特別支援学校における遊びの指導に関する調査研究 活動形態の違いに着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 発達障害支援システム学研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 真鍋健, 広瀬由紀, 守巧
2. 発表標題 公立幼稚園の特別支援教育体制整備に関する管理職へのインタビュー調査(1) 園長や主任等管理職による全園体制のマネジメントに注目して
3. 学会等名 日本特殊教育学会 第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 堀江俊丞, 真鍋健
2. 発表標題 特別支援学校における就学支援に関する調査研究 知的障害特別支援学校と肢体不自由特別支援学校の学びの接続に注目して
3. 学会等名 日本特殊教育学会 第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 堀江俊丞, 真鍋健
2. 発表標題 特別支援学校における就学支援に関する調査研究
3. 学会等名 日本特殊教育学会 第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 堀江俊介, 真鍋健
2. 発表標題 特別支援学校における就学支援に関する予備的検討 - 特別支援学校教諭(知的 - 肢体不自由)へのインタビューから
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 MANABE Ken
2. 発表標題 Difficulties of implementing Activity-Based Intervention in Japanese preschool
3. 学会等名 International Society on Early Intervention Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 真鍋健
2. 発表標題 「遊びの指導」の実践と研究の往還をめぐる今日的課題
3. 学会等名 日本発達障害支援システム学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菅原宏樹・真鍋健
2. 発表標題 教師が遊びの指導に慣れるプロセスに関する研究(1) 未経験者がもつ困難感に関して
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 真鍋健
2. 発表標題 教師が遊びの指導に慣れるプロセスに関する研究(2) -企画から単元終了までの間に古参者と新参者が想起する内容の相違に注目して-
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 丹野祐介・真鍋健・菅原宏樹
2. 発表標題 教師が遊びの指導に慣れるプロセスに関する研究(3)「玩具と子どもの関係性」を協議する機会を通じた教員間での意識の醸成の試み
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 堀江俊丞・真鍋健
2. 発表標題 遊びの指導の位置づけの変遷に関する研究 『特別支援教育学研究(発達の遅れと教育)』に掲載された実践に注目して
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 真鍋健
2. 発表標題 障害のある幼児に対する情動を軸とした支援に関する予備的検討ー活動参加と移行支援に焦点を当ててー
3. 学会等名 日本保育学会第75回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 真鍋健
2. 発表標題 乳幼児期支援にHolisticな枠組みを包含するための試み(1)「幼稚園で見つけた「好み」の遊びを家庭でも」の実践から
3. 学会等名 日本特殊教育学会第60回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 渡邊 貴裕、橋本 創一、尾高 邦生、霜田 浩信、熊谷 亮、今枝 史雄、田口 禎子、杉岡 千宏、 細川 かおり、真鍋 健、大伴 潔	4. 発行年 2021年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 特別支援学校・特別支援学級・通級による指導・通常の学級による支援対応版 知的障害 / 発達障害 / 情緒障害の教育支援ミニマムエッセンス	

1. 著者名 香川 邦生、大内 進	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 264
3. 書名 インクルーシブ教育を支えるセンター的機能の充実	

1. 著者名 七木田敦、真鍋健	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学研教育みらい	5. 総ページ数 160
3. 書名 小学校教師のための気になる子の保護者対応	

1. 著者名 北島善夫（編著）、武田明典（編著）、石田祥代、成田奈緒子、細川かおり、宮寺千恵、山本智子、真鍋健、小野里美帆、高橋知音、森慶輔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 109
3. 書名 教師と学生が知っておくべき特別支援教育（第6章個別の教育支援計画・指導計画 pp.68-78）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------